



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成23年7月4日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 福井 博文 (TEL) 029-850-1850(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	54,089	△0.7	2,892	114.6	2,716	89.6	△919	—
23年2月期第1四半期	54,469	△0.7	1,347	50.2	1,432	28.3	507	△23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△14.19	—
23年2月期第1四半期	7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	81,879	39,846	48.7	615.16
23年2月期	78,091	41,284	52.9	637.36

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 39,846百万円 23年2月期 41,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	109,600	△0.2	4,000	24.9	3,600	6.1	△1,400	—	△21.61
通 期	219,200	0.3	6,900	1.5	6,700	△9.3	300	△90.7	4.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 、除外 一社

(注)当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	65,013,859株	23年2月期	65,013,859株
24年2月期1Q	240,054株	23年2月期	240,054株
24年2月期1Q	64,773,805株	23年2月期1Q	64,773,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気悪化に陥り、先行きについても不透明な状況にあります。小売業界におきましても、震災に伴う生産活動の停滞や流通網の寸断による影響や、計画停電による営業時間短縮など厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

震災発生後には、店内営業ができない店舗でもほとんどが翌日から駐車場を利用した店頭販売を行い、お客様に食料品などの生活必需品をいち早くご提供いたしました。また、商品の調達や店舗の早期営業に向けて全力で取り組み、地域のライフライン企業としての役割を果たしました。

災害復旧・復興に向けた取り組みでは、行政への救援物資の提供、義援金の寄贈、災害復興支援募金活動を行いました。さらに、当社が地盤とする茨城県において原発事故による農水産物への風評被害が広がる中、安全性が確認された地元の商品を積極的に販売し、地産地消による地域の活性化に努めました。

なお、震災の影響によりFOOD OFF ストッカー芳賀店、勝田駅前店を閉鎖し、総店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在137店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は540億89百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は28億92百万円（前年同期比114.6%増）、経常利益は27億16百万円（前年同期比89.6%増）となりました。また、特別損失に災害損失引当金繰入額15億66百万円、災害損失9億17百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円等を計上したことにより、四半期純損失は9億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ37億87百万円増加（4.8%増）し、818億79百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ41億91百万円増加（18.9%増）し、263億63百万円となりました。主に現金及び預金38億35百万円の増加によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少（0.7%減）し、555億15百万円となりました。主に有形固定資産の減少4億7百万円によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ41億39百万円増加（14.9%増）し、320億円となりました。主に買掛金の増加20億64百万円、東日本大震災の発生に伴う復旧工事費用等に係る災害損失引当金の計上15億66百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加（12.1%増）し、100億32百万円となりました。主に資産除去債務14億67百万円の計上、長期借入金の減少2億76百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少（3.5%減）し、398億46百万円となりました。主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期末に比べ32億5百万円増加し161億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55億79百万円（前年同四半期に比べ17億19百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失12億76百万円であり、また災害損失の支払額6億45百万円を支出したものの、資金の支出を伴わない資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円、災害損失引当金の増加額15億66百万円及び災害損失9億17百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額20億64百万円及び未収入金の減少額8億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億66百万円（前年同四半期に比べ1億77百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億77百万円（前年同四半期に比べ3億3百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出6億59百万円及び配当金の支払額4億53百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、夏場の電力不足や原発事故による放射能汚染問題など、不透明な状況にあります。当社グループは、地域のライフライン企業として良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みつつ、電力不足に伴う使用電力の抑制にも積極的に推進してまいります。

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）の修正を行っており、具体的内容については、本日公表（平成23年7月4日）の「特別損失の計上及び「平成24年2月期第2四半期（累計）」業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用により、営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,081百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,468百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債「リース債務」及び固定負債「リース債務」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債「その他」に257百万円及び固定負債「その他」に462百万円を含めて表示しております。

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用しております。

この適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(追加情報)

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の復旧工事費用等の支出に備えるため、当第1四半期連結累計期間末における見込額を計上しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の特別損失として災害損失引当金繰入額1,566百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,177	12,341
受取手形及び売掛金	1,562	1,243
たな卸資産	3,896	4,210
繰延税金資産	2,130	1,257
その他	2,598	3,121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,363	22,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,869	19,308
土地	11,549	11,555
その他(純額)	2,680	2,643
有形固定資産合計	33,100	33,507
無形固定資産	1,103	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,779	7,163
繰延税金資産	3,634	3,025
敷金及び保証金	9,857	9,954
その他	1,158	1,264
貸倒引当金	△117	△196
投資その他の資産合計	21,312	21,210
固定資産合計	55,515	55,919
資産合計	81,879	78,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,150	16,086
短期借入金	2,109	2,492
未払法人税等	1,129	1,483
賞与引当金	1,998	1,318
転貸損失引当金	24	24
災害損失引当金	1,566	—
その他	7,023	6,456
流動負債合計	32,000	27,861
固定負債		
長期借入金	2,105	2,381
退職給付引当金	1,922	1,907
役員退職慰労引当金	19	17
転貸損失引当金	12	18
債務保証損失引当金	115	115
資産除去債務	1,467	—
長期預り保証金	3,306	3,378
その他	1,084	1,127
固定負債合計	10,032	8,946
負債合計	42,032	36,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	11,403	12,775
自己株式	△138	△138
株主資本合計	39,809	41,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	102
評価・換算差額等合計	37	102
純資産合計	39,846	41,284
負債純資産合計	81,879	78,091

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	52,640	52,304
売上原価	39,380	38,241
売上総利益	13,260	14,062
営業収入	1,829	1,784
営業総利益	15,089	15,847
販売費及び一般管理費	13,741	12,954
営業利益	1,347	2,892
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	25	—
補助金収入	35	9
その他	30	27
営業外収益合計	111	56
営業外費用		
支払利息	26	14
持分法による投資損失	—	214
その他	0	2
営業外費用合計	26	232
経常利益	1,432	2,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	53
前期損益修正益	—	42
その他	0	2
特別利益合計	4	98
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
減損損失	394	523
店舗閉鎖損失	0	18
災害損失引当金繰入額	—	1,566
災害損失	—	917
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
その他	1	0
特別損失合計	399	4,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,036	△1,276
法人税、住民税及び事業税	759	1,082
法人税等調整額	△229	△1,439
法人税等合計	529	△356
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	507	△919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,036	△1,276
減価償却費	803	760
減損損失	394	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
災害損失	—	917
固定資産除売却損益(△は益)	2	4
持分法による投資損益(△は益)	△25	214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	673	680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	14
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,566
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	26	14
売上債権の増減額(△は増加)	878	△318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	313
未収入金の増減額(△は増加)	1,086	803
仕入債務の増減額(△は減少)	1,479	2,064
未払費用の増減額(△は減少)	△177	279
預り保証金の増減額(△は減少)	△41	△72
敷金及び保証金の賃料相殺額	146	146
その他	△104	△35
小計	6,044	7,558
利息及び配当金の受取額	67	68
利息の支払額	△26	△15
災害損失の支払額	—	△645
法人税等の支払額	△2,225	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859	5,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494	△419
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△81
敷金及び保証金の回収による収入	14	14
ソフトウェアの取得による支出	△210	△88
その他	△46	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△566

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△961	△659
リース債務の返済による支出	△64	△64
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△454	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	12,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,971	16,176

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

小売事業の営業収益及び営業利益の金額が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。